



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月21日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,669	△6.1	9,542	△6.4	2,285	△9.9	2,546	△8.8	1,760	0.7
2022年3月期第2四半期	10,292	△8.4	10,196	△7.9	2,535	△25.5	2,791	△22.3	1,747	△33.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 939百万円 (△57.7%) 2022年3月期第2四半期 2,218百万円 (△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	74.95	—
2022年3月期第2四半期	74.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	191,705	56,026	29.2
2022年3月期	182,476	56,496	31.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 56,026百万円 2022年3月期 56,496百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,012,800株	2022年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,523,766株	2022年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,489,034株	2022年3月期2Q	23,489,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
3. 補足情報 .....	9
(1) 受入手数料 .....	9
(2) 自己資本規制比率 .....	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展により新規感染者数が低水準で推移し、個人消費や企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、その後、新たな変異株による感染急拡大(第7波)に加え、為替相場における急速な円安進行によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

また、海外においては、欧米各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇や物価高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国株式市場の下落や、中国が新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウン(都市封鎖)を行ったことを受け世界経済の先行き不透明感が強まり、株価は期初より下落基調となりました。5月中旬には、中国がロックダウン解除の方針を示したことや、日本政府が外国人観光客の受け入れ再開を発表したことで、経済活性化への期待が高まり、株価は上昇しました。その後、8月に入り米国CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化により一時的にインフレ懸念が和らいだことで株価は上昇基調となり、8月17日の日経平均株価(終値)は、およそ7ヶ月ぶりに29,000円を回復しました。しかしながら、9月に入り欧米各国の中央銀行で利上げが相次いで発表され景気後退懸念が強まったことから、日経平均株価は下落し、9月末の終値は、前期末を6.8%下回る25,937円21銭で取引を終了しました(2022年3月末 27,821円43銭)。

一方、米国株式市場は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め加速懸念やロシア・ウクライナ情勢が長期化の様相を呈していることから景気後退懸念が強まり、下落基調で推移しました。5月には、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で政策金利の引き上げと6月以降の保有資産の縮小が決定されたことで、金融引き締め政策による景気悪化懸念が一層拡大し、株価は一段安となりました。その後、8月に入り米国CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウト期待を背景に株価は戻り歩調となりました。しかしながら、9月に入りFRBが3会合連続となる0.75%の利上げを発表し、景気後退リスクが上昇したことから、株価は下落基調を辿り、9月末のダウ工業株30種平均(終値)は約2年ぶりに29,000ドルを割り込み取引を終えました(9月30日:28,725ドル51セント、前期末比17.2%下落)。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるWebセミナーの開催に加え、SNSやYouTubeを活用した情報配信など、デジタルを駆使した金融情報サービスの提供に注力しました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引では、業績や高配当が期待できる銘柄などを中心に選別し、日本株及び米国株の提案による営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、基準価額が下落した商品のフォローに加え、日本を含む世界各国の株式の中から割安銘柄を投資対象とする「インベスコ・世界厳選株式オープン」の取り扱いを新たに開始したほか、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」や、米国の成長企業を投資対象とする「アライアンス・バーンスタイン米国成長株投信」の販売に継続的に取り組み、投資信託残高の積み上げに注力しました。

一方、インターネット取引では、4月に信用取引の日計り決済を行う「信用・デイトレ」サービスの改定に加え、YouTubeの「コスモ・ネットレ」チャンネルを通じて、当社アナリストによる特別セミナーの開催など、お客様の取引における利便性向上及びサービスの拡充に努めました。

この結果、当社グループの営業収益は96億69百万円(対前年同期比6.1%減少)、純営業収益は95億42百万円(同6.4%減少)となりました。また、販売費・一般管理費は、72億56百万円(同5.3%減少)、経常利益は25億40百万円(同8.8%減少)となりました。一方、前年同期に計上した基幹業務システム移行に伴う費用(特別損失)の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.7%増加の17億60百万円となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は56億64百万円（対前年同期比28.5%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に39億66百万円（対前年同期比69.2%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が18百万円（対前年同期比55.9%減少）、債券の手数料は6百万円（同94.3%減少）となり、同手数料全体では24百万円（同83.5%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に4億45百万円（対前年同期比25.8%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に12億28百万円（対前年同期比6.5%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は22億43百万円の利益（対前年同期比50.0%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は7億62百万円の利益（同105.3%増加）となり、その他のトレーディング損益44百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は29億61百万円の利益（対前年同期比38.9%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に10億42百万円（対前年同期比1.0%増加）となりました。一方、金融費用は1億27百万円（同32.6%増加）となり、差し引き金融収支は9億15百万円（同2.2%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費に加え、基幹業務システムの移行に伴う費用の減少を主因として72億56百万円（対前年同期比5.3%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億61百万円の利益（対前年同期比2.3%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入の計上により0百万円の利益となりました（前年同期は基幹業務システム移行に伴う費用の計上を主因として2億50百万円の損失）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2連結会計期間末の資産合計は1,917億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて92億29百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金が26億55百万円減少、投資有価証券の時価が下落したことを主因に固定資産が15億50百万円減少したものの、信用取引資産が130億26百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,356億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億99百万円増加しました。主な要因としては、受入保証金が8億97百万円減少したものの、信用取引負債が50億59百万円増加、預り金が32億40百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は560億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億69百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,895	12,240
預託金	92,347	92,238
顧客分別金信託	92,000	88,000
その他の預託金	347	4,238
トレーディング商品	1,692	1,750
商品有価証券等	1,684	1,749
デリバティブ取引	8	1
約定見返勘定	664	960
信用取引資産	46,315	59,341
信用取引貸付金	44,381	58,108
信用取引借証券担保金	1,934	1,233
有価証券担保貸付金	263	437
借入有価証券担保金	263	437
立替金	36	75
短期差入保証金	9,187	9,504
未収収益	1,318	1,474
その他の流動資産	1,136	617
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	167,852	178,632
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,572
建物	222	233
器具備品	892	772
土地	541	541
その他	22	25
無形固定資産	615	555
ソフトウェア	615	555
その他	0	0
投資その他の資産	12,329	10,946
投資有価証券	10,803	9,545
長期差入保証金	693	710
繰延税金資産	306	247
その他	683	588
貸倒引当金	△157	△146
固定資産計	14,623	13,073
資産合計	182,476	191,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	337	209
商品有価証券等	334	205
デリバティブ取引	2	4
信用取引負債	18,650	23,710
信用取引借入金	11,476	18,571
信用取引貸証券受入金	7,174	5,138
有価証券担保借入金	3,086	5,193
有価証券貸借取引受入金	3,086	5,193
預り金	50,229	53,470
顧客からの預り金	46,273	44,738
その他の預り金	3,956	8,731
受入保証金	41,392	40,495
短期借入金	3,300	3,400
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	218	833
賞与引当金	943	775
その他の流動負債	841	952
流動負債計	120,999	131,039
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	2,177	1,829
その他の固定負債	363	371
固定負債計	4,541	4,201
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	438	438
特別法上の準備金計	438	438
負債合計	125,979	135,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	37,881	38,232
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	51,073	51,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,423	4,602
その他の包括利益累計額合計	5,423	4,602
純資産合計	56,496	56,026
負債・純資産合計	182,476	191,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,408	5,664
委託手数料	2,343	3,966
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	150	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	599	445
その他の受入手数料	1,314	1,228
トレーディング損益	4,851	2,961
株券等トレーディング損益	4,488	2,243
債券等トレーディング損益	371	762
その他のトレーディング損益	△8	△44
金融収益	1,032	1,042
営業収益計	10,292	9,669
金融費用	95	127
純営業収益	10,196	9,542
販売費・一般管理費	7,660	7,256
取引関係費	920	875
人件費	3,858	3,586
不動産関係費	756	748
事務費	1,435	1,397
減価償却費	358	329
租税公課	190	189
その他	139	128
営業利益	2,535	2,285
営業外収益	260	264
営業外費用	4	3
経常利益	2,791	2,546
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	250	—
特別損失合計	250	—
税金等調整前四半期純利益	2,540	2,546
法人税、住民税及び事業税	339	714
法人税等調整額	452	72
法人税等合計	792	786
四半期純利益	1,747	1,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,747	1,760

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,747	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△821
その他の包括利益合計	470	△821
四半期包括利益	2,218	939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,218	939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
委託手数料	2,343	3,966
(株券)	(2,274)	(3,613)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(68)	(350)
(その他)	(0)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	150	24
(株券)	(42)	(18)
(債券)	(108)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	599	445
その他の受入手数料	1,314	1,228
合計	4,408	5,664

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
株券	2,364	3,679
債券	111	8
受益証券	1,892	1,911
その他	39	64
合計	4,408	5,664

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2021年9月30日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)	前事業年度末 (2022年3月31日)
基本的項目 (A)	45,686	47,372	46,228
補完的項目 (B)	902	860	888
その他有価証券評価差額金(評価益)	459	415	445
金融商品取引責任準備金	437	438	438
一般貸倒引当金	5	5	4
控除資産 (C)	5,050	8,036	4,539
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	41,538	40,195	42,577
リスク相当額 (E)	5,433	5,488	5,170
市場リスク相当額	348	527	274
取引先リスク相当額	1,302	1,421	1,196
基礎的リスク相当額	3,782	3,539	3,700
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	764.5	732.3	823.4

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	当第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,201	2,275	2,671	2,656	3,007
委託手数料	1,167	1,233	1,256	1,844	2,121
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	120	30	130	10	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	237	308	646	187	257
その他の受入手数料	676	702	637	613	614
トレーディング損益	2,525	2,648	1,756	1,467	1,494
株券等トレーディング損益	2,374	2,419	1,481	983	1,259
債券等トレーディング損益	151	237	295	501	261
その他のトレーディング損益	△1	△8	△20	△16	△27
金融収益	506	551	513	500	542
営業収益計	5,233	5,476	4,941	4,624	5,044
金融費用	48	39	60	51	75
純営業収益	5,185	5,437	4,881	4,572	4,969
販売費・一般管理費	3,755	3,813	3,658	3,600	3,656
取引関係費	431	477	439	440	434
人件費	1,971	1,983	1,852	1,736	1,850
不動産関係費	370	357	354	381	366
事務費	666	678	688	705	692
減価償却費	164	163	168	164	165
租税公課	92	89	85	100	89
その他	57	62	70	70	58
営業利益	1,430	1,623	1,222	972	1,313
営業外収益	42	128	39	233	31
営業外費用	3	0	5	1	2
経常利益	1,468	1,752	1,256	1,204	1,342
特別利益	—	5	△0	0	—
特別損失	11	—	1	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,457	1,758	1,255	1,204	1,342
法人税、住民税及び事業税	295	348	591	101	612
法人税等調整額	161	172	△107	270	△197
四半期純利益	1,000	1,237	770	832	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000	1,237	770	832	928